

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の日本経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰やIT関連分野における生産調整などにより不安定な事業環境が継続しましたが、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、輸出の増加等により景気は緩やかな回復を続けました。また、米国経済は個人消費・設備投資等の内需が堅調で好況を維持したほか、アジアでも中国を中心に景気拡大が続くなど、世界経済も概ね好調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連事業などの需要が堅調でありましたものの、原材料価格の高騰に加え、国際競争激化による情報通信関連をはじめとする製品の価格低下が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、徹底したコスト低減や品質の向上に注力し、また、魅力ある新製品・新技術の開発・拡販に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前年同期比13.7%増の923,207百万円、営業利益は33.5%増の44,212百万円、経常利益は33.8%増の51,002百万円、中間純利益は172.0%増の24,991百万円になりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期比17.0%増の414,074百万円、営業利益は4.1%増の26,939百万円になりました。

情報通信関連事業については、光ファイバ・ケーブル、光通信関連部品やネットワーク・システム製品の売上が増加したことにより、売上高は108,304百万円と前年同期比18.1%増加、916百万円の営業損失ですが、前年同期比11,146百万円の損失減と大幅に改善しました。

エレクトロニクス関連事業については、半導体放熱基板や電子・電機用電線などが増加したことにより、売上高は13.5%増の144,680百万円、営業利益は11.9%増の8,738百万円になりました。

エンジニアリング事業については、売上高は前年同期比1.5%増の90,440百万円となりましたが、電気工事の採算の悪化により、178百万円の営業損失となりました。

産業用素材関連事業他については、導電製品、超硬工具・ダイヤモンド製品や特殊線などの需要が増加したことにより、売上高は前年同期比10.5%増の165,709百万円、営業利益は1.3%増の9,549百万円になりました。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比8.3%増の642,206百万円、営業利益は47.6%増の25,682百万円となりました。

また、日本以外の地域については、米州は、売上高は34.0%増の130,763百万円、営業利益は34.6%増の8,659百万円となりました。アジアは、売上高は28.1%増の94,586百万円、営業利益は40.6%増の8,095百万円となりました。また、その他の地域の売上高は55,652百万円、営業利益は1,802百万円となりました。

3. 海外売上高

海外売上高は、前年同期に比べ25.8%増の312,149百万円となりました。連結売上高に占める割合は3.2ポイント増の33.8%となっております。なお、当中間期の海外売上高を地域別にみますと、米州が133,925百万円（対連結売上高比率14.5%）、アジアが119,068百万円（対連結売上高比率12.9%）、その他の地域は59,156百万円（対連結売上高比率6.4%）となります。

通期の連結業績としましては、前述の「経営方針 4. 対処すべき課題」に記載の取り組みを進めてまいりますが、現在のところ、売上高1,920,000百万円、経常利益105,000百万円、当期純利益は52,000百万円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、中間配当金1株当たり6円、期末配当金1株当たり6円とし、年間では1株当たり12円と、2円の増配を行う予定であります。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益48,552百万円や減価償却費40,410百万円などから、法人税等の支払額17,227百万円などを差し引き、合計で56,200百万円の収入（前年同期比2,718百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で52,564百万円を支出したことなどにより、合計で60,998百万円の支出（前年同期比32,539百万円の支出増加）になりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、4,798百万円のマイナス（前年同期は30,459百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行した一方、長期借入金の返済や社債の償還などにより、合計で3,609百万円の支出（前年同期は12,618百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首対比8,403百万円減少し、144,473百万円となっております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、エンジニアリング及び産業用素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

（法律・規制の変更によるリスク）

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ等により投資資金の回収が不可能となるリスク

（災害等のリスク）

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の災害対策を実施しております。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることにより、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在します。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております（当中間期における海外売上高比率33.8%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料等の市況価格の上昇によるリスク）

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が広く普及しており市況価格変動リスクを回避しております。

なお、その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（保有有価証券の時価の下落によるリスク）

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は株主資本比率を低下させる可能性があります。

（知的財産に係るリスク）

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。